

さくら市の財政状況

平成29年5月

さくら市

はじめに

この「財政状況の公表」は、市民の皆様には市財政の現況をお知らせすることにより、市の財政と主要施策についてご理解をいただき、市政の発展についてご助言とご協力を得るため毎年5月と11月に公表するものです。

今回は、平成29年度の当初予算のあらましと、平成28年度下半期の財政運営の状況を中心に御報告いたします。

平成29年5月

さくら市長 花塚隆志

平成29年度当初予算のあらまし

1 本年度の財政方針

平成29年度は、「第2次さくら市総合計画」及び「さくら市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」の各種施策を継続・拡張しながら、安定した行財政基盤が持続できるよう市政の推進を図るべく、6つの目標を掲げ各種施策に取り組んでまいります。

第1 「市民とともに築く自立した行財政」

総務費の「ボランティアポイント制度事業」につきましては、ボランティア活動を行う市民を奨励、支援するために公益的ボランティアを行う市民へポイントを付与し、商品券やなどに還元するための費用を計上するものであります。

また、平成28年度中に策定いたします、「公共施設等総合管理計画」に基づきまして、熟田小学校や氏家中学校の外壁の調査、喜連川図書館の空調設備の更新など、具体的な取り組みを進めてまいります。

第2 「福祉の充実と安心の社会保障」

まず、民生費の「妊娠・出産包括支援事業」につきましては、氏家・喜連川保健センターに子育て世代包括支援センターを設置し、特別な支援を必要とする方に対して、専門職の訪問や産後院へ通院するための費用の一部を助成するといった産後ケア事業に新たに取り組むなど、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うものであります。

次に、民生費の「児童医療費助成事業」につきましては、昨年4月から児童医療費の現物給付を18歳までに拡大し、子育て世代の負担軽減を図っているものでありますが、市民の皆様からは好評をいただいております、引き続き予算を計上いたします。

第3 「文化薫る心豊かな人材の育成」

まず、総務費の「広島平和記念式典中学生派遣事業」につきましては、中学生6名を式典に派遣し、次なる世代を担う若者に平和の尊さを学んでいただくものであります。

次に、教育費の「外国語教育推進事業」につきましては、児童生徒がこれまで以上に国際理解を深め、コミュニケーション能力と英語運用能力の向上を図るため、ALTを増員し、各小中学校に配置するものであります。

また、平成28年度から進めております、喜連川高校跡地の人工芝のサッカー場は、平成29年度に完成予定となっております。

第4「くらしを支える強固な経済基盤」

まず、総務費の「企業振興協議会補助金」につきましては、地域経済活性化を図るために平成28年12月に設立しました、市の企業振興協議会に補助金を交付し、市内企業の雇用確保の取り組みを支援するものであります。

また、冒頭でお話しましたとおり、「道の駅きつれがわ」総合交流ターミナル施設のリニューアル工事が平成28年度中に完成見込みとなっております、4月20日のグランドオープンに向けて準備を進めております。

第5「機能的で住みやすい安全な都市機能」

土木費の「橋梁(きょうりょう)維持事業」につきましては、橋梁(きょうりょう)の長寿命化修繕計画に基づき、点検及び修繕、補修工事を実施するものであります。

次に、土木費の「お丸山公園等再生計画事業」につきましては、平成26年度から進めているお丸山公園再整備工事の第4期のエリアでありまして、園内の工事は完了する予定であります。

第6「次代に引き継ぐ豊かな自然と環境」

衛生費の「環境基本計画事業」につきましては、第1次さくら市環境基本計画が平成29年度を最終年度とすることから、市民の健康で快適かつ文化的な生活

の確保のため総合的な環境行政の基本計画となる第2次さくら市環境基本計画を、平成30年度からの取り組みに向けて策定するものです。

2 予算の概要

平成29年度一般会計予算は、前年度当初予算額193億円に対しまして、9.8%減の174億円と決めました。

まず、第1表歳入各款の主な概要を御説明申し上げます。

1款市税は、納税者数の増加などにより、対前年度比1.4%、8,629万3千円増の63億9,784万6千円を計上いたしました。

2款地方譲与税、及び3款から9款までの各種交付金につきましては、過去の交付実績や地方財政計画に基づき、9億2,750万円を計上いたしました。

10款地方交付税につきましても、過去の交付実績や地方財政計画に基づき、対前年度比1億2,800万円減の23億3,700万円を計上いたしました。

14款国庫支出金は、20億1,050万9千円で、通知カード・個人番号カード関連事務国庫補助金を含む総務費補助金、公園施設長寿命化対策支援事業を含む都市整備費補助金などがあります。

15款県支出金は、14億9,250万2千円で、子どものための教育・保育給付費県負担金を含む児童福祉費負担金、強い農業づくり事業費補助金を含む農業費補助金などがあります。

18款繰入金は、10億7,326万5千円で、財政調整基金繰入金4億5,586万3千円、減債基金繰入金5億円、市有施設整備基金繰入金1億1,340万円などがあります。

19款繰越金では、4億円を、20款諸収入では7億7,707万5千円を計上いたしました。

21款市債は、12億4,050万円で、臨時財政対策債を6億円計上、また、合併特例債は、お丸山公園等再生計画事業に2,480万円、喜連川高校跡地第2グラウンド整備事業に9,500万円を充当しました。

次に歳出で、1款議会費では、議会の運営及び活動に関する経費として、1億8,031万9千円を計上いたしました。

2 款総務費は、17 億 7,518 万 7 千円で、財産管理費、企画費、地方創生推進費、市税の賦課徴収費などです。

3 款民生費は、58 億 2,113 万 3 千円で、介護給付・訓練等給付事業費、後期高齢者医療費、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金、保育園費、児童医療費助成事業費、生活保護者扶助事業費などです。

4 款衛生費は、12 億 9,617 万 7 千円で、各種がん検診事業費や予防接種事業費、氏家上水道第二次拡張事業出資金、清掃費、環境対策費などです。

5 款労働費は、110 万円で、勤労者住宅資金融資事業費などです。

6 款農林水産業費は、8 億 8,292 万 4 千円で、新規就農・経営継承総合支援事業、多面的機能支払交付金事業、食肉センター整備支援事業、強い農業づくり交付金事業などです。

7 款商工費は、10 億 3,441 万 5 千円で、企業誘致や中小企業振興、商工会や観光協会への助成、観光では、温泉施設の運営経費や観光県外 P R 事業（DC 事業）などです。

8 款土木費は、18 億 6,165 万 7 千円で、道路維持補修費や道路改良事業費、上阿久津台地土地区画整理事業や公共下水道事業特別会計への繰出金、公園整備などです。

9 款消防費は、7 億 7,755 万円で、消防団運営事業費、塩谷広域行政組合消防費負担金、消防施設整備事業費、消防ポンプ自動車更新事業費などです。

10 款教育費は、19 億 5,216 万円で、学校給食調理業務委託事業、喜連川図書館空調設備更新事業や、喜連川高校跡地第 2 グラウンド整備工事（人工芝サッカー場）などです。

11 款災害復旧費では、300 万円を、12 款公債費では、17 億 9,437 万 8 千円を、13 款予備費では、2,000 万円をそれぞれ計上いたしました。

次に特別会計・企業会計です。

上阿久津台地土地区画整理事業特別会計では、区画道路築造工事費、整地造成工事費、物件移転補償などを計上しております。なお、一般会計から1 億6,726 万

3千円の繰出しを行うこととしております。

公共下水道事業特別会計では、氏家・喜連川水処理センター維持管理費、計画区域内公共下水道管渠工事費などを計上しております。

なお、一般会計から5億6,424万9千円の繰出しを行うこととしております。

農業集落排水事業特別会計では、上野地区の水処理センターの維持管理経費、公債費などを計上しております。

国民健康保険特別会計では、療養給付費、高額医療費、共同事業拠出金、特定検診負担金のほか、後期高齢者支援金、介護保険納付金などを計上しております。

後期高齢者医療特別会計では、主に後期高齢者医療広域連合納付金などを計上しております。

介護保険特別会計では、居宅介護、地域密着型介護、施設介護サービス給付費、介護予防サービス給付費などを計上しております。

以上が平成29年度当初予算の概要です。

I 平成28年度下半期の財政の推移

平成28年度上半期における予算の推移につきましては、前回の公表(平成28年11月)でお知らせしましたので、今回は、その後の下半期(平成28年10月1日から平成29年3月31日まで)における予算の状況をお知らせします。

1 一般会計予算

下半期においては、総額9億2,844万1千円の増額補正を行いましたので、平成28年度の最終予算額は205億4,240万円となりました。これを当初予算額に比較すると6.4%の増となります。

(1)補正に伴う予算の推移は第1表のとおりです。

第1表 平成28年度一般会計予算の推移(下半期分)

【歳入】

(単位:千円,%)

款名	H28.10.1 現在予算額	H28.10.17 専決処分 (第3号)	12月議会 による補正 (第4号)	12月補正 追加議案 (第5号)	3月議会 による補正 (第6号)	H29.3.31 専決処分 (第7号)	最終予算額	構成比
1 市税	6,311,553						6,311,553	30.7
2 地方譲与税	190,000					14,757	204,757	1.0
3 利子割交付金	8,000					△ 3,650	4,350	0.0
4 配当割交付金	15,000					1,699	16,699	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000					△ 357	9,643	0.0
6 地方消費税交付金	650,000					105,691	755,691	3.7
7 ゴルフ場利用税交付金	90,000					2,457	92,457	0.5
8 自動車取得税交付金	50,000					△ 1,549	48,451	0.2
9 地方特例交付金	25,000				8,034		33,034	0.2
10 地方交付税	2,468,996					182,690	2,651,686	12.9
11 交通安全対策特別交付金	5,429						5,429	0.0
12 分担金及び負担金	247,985						247,985	1.2
13 使用料及び手数料	334,183						334,183	1.6
14 国庫支出金	2,640,080		169,378		48,923		2,858,381	13.9
15 県支出金	1,508,734		13,392		643,718	△ 122	2,165,722	10.5
16 財産収入	95,328						95,328	0.5
17 寄附金	10,006		2,000			155	12,161	0.1
18 繰入金	1,111,004			△ 97,823	△ 644,799	△ 220,679	147,703	0.7
19 繰越金	512,986	6,696	293,715		579,617		1,393,014	6.8
20 諸収入	844,075		△ 13,089		△ 78	5,965	836,873	4.1
21 市債	2,485,600		△ 98,800		17,000	△ 86,500	2,317,300	11.3
合計	19,613,959	6,696	366,596	△ 97,823	652,415	557	20,542,400	100.0

【歳出】

(単位:千円,%)

款名	H28.10.1 現在予算額	H28.10.17 専決処分 (第3号)	12月議会 による補正 (第4号)	12月補正 追加議案 (第5号)	3月議会 による補正 (第6号)	H29.3.31 専決処分 (第7号)	最終予算額	構成比
1 議会費	184,826			△ 2,601			182,225	0.9
2 総務費	1,924,902		12,230	△ 47,033	130,771		2,020,870	9.8
3 民生費	5,807,807		220,919	△ 17,213	△ 42,252		5,969,261	29.1
4 衛生費	1,192,524			△ 9,934	△ 7,328		1,175,262	5.7
5 労働費	1,950						1,950	0.0
6 農林水産業費	1,564,939		155,640	△ 6,570	655,569		2,369,578	11.5
7 商工費	1,186,522	6,696		1,063			1,194,281	5.8
8 土木費	2,282,618		63,000	△ 13,488	△ 64,998		2,267,132	11.1
9 消防費	746,267		856				747,123	3.6
10 教育費	2,834,066		△ 86,049	△ 2,047	△ 19,347	557	2,727,180	13.3
11 災害復旧費	3,000						3,000	0.0
12 公債費	1,864,538						1,864,538	9.1
13 諸支出金	0						0	0.0
14 予備費	20,000						20,000	0.1
合計	19,613,959	6,696	366,596	△ 97,823	652,415	557	20,542,400	100.0

(2)歳入歳出補正予算の概要は、次のとおりです。

平成28年10月17日、市長の専決処分による補正(補正予算第3号)では、歳入で、繰越金を、歳出で、商工費を補正しました。
また、繰越明許費、債務負担行為の補正を合わせて行いました。

12月議会における補正予算(補正予算第4号)では、歳入で、国庫支出金、県支出金、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入、市債を、歳出で、総務費、民生費、農林水産業費、土木費、消防費及び教育費を補正しました。
また、繰越明許費、債務負担行為の補正を合わせて行いました。

12月議会(追加)における補正予算(補正予算第5号)では、歳入で、繰入金を、歳出で、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費及び教育費を補正しました。
また、繰越明許費、債務負担行為の補正を合わせて行いました。

3月議会における補正予算(補正予算第6号)では、歳入で、地方特例交付金、国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金、諸収入、市債を、歳出で、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費及び教育費を補正しました。
また、繰越明許費、債務負担行為、地方債の補正を合わせて行いました。

平成29年3月31日、市長の専決処分による補正(補正予算第7号)では、年度末に歳入歳出が確定したことにより、歳入で地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税、県支出金、寄附金、繰入金、諸収入、市債を、歳出で、教育費をそれぞれ補正しました。

2 特別会計予算

下半期においては、上阿久津台地土地区画整理事業特別会計のほか、6つの特別会計に係る補正を行いません。

その状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成28年度特別会計予算の推移(下半期)

(単位:千円)

会 計 名	H28.10.1 現在予算額	H28.10.17 専決処分	12月議会 による補正	12月補正 追加議案	3月議会 による補正	H29.3.31 専決処分	最終予算額	備考
1 上阿久津台地土地区画整理事業	601,486				△ 159,251		442,235	
2 公共下水道事業	1,434,502		2,583		△ 160,726		1,276,359	
3 農業集落排水事業	49,374						49,374	
4 国民健康保険	5,064,584				197,641		5,262,225	
5 後期高齢者医療	377,854				4,742		382,596	
6 介護保険	2,704,848				125,594		2,830,442	
合計	10,232,648	0	2,583	0	8,000	0	10,243,231	

II 平成28年度予算の執行状況

1 一般会計予算

平成29年3月31日現在における予算の執行状況は、第3表のとおりです。
ただし、地方公共団体の会計には、会計年度(4月1日～3月31日)経過後、前会計年度末までに確定した債権債務について現金の未収未払の整理を行うことができる出納整理期間(4月1日～5月31日)がありますので、この表が最終確定ではありません。

第3表 平成28年度一般会計歳入歳出現計表(平成29年3月31日現在)

【歳入】 (単位:円, %)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
1 市税	6,311,553,000	7,272,352,553	6,804,924,460	107.8	93.6
2 地方譲与税	204,757,000	204,757,000	204,757,000	100.0	100.0
3 利子割交付金	4,350,000	4,350,000	4,350,000	100.0	100.0
4 配当割交付金	16,699,000	16,699,000	16,699,000	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	9,643,000	9,643,000	9,643,000	100.0	100.0
6 地方消費税交付金	755,691,000	755,691,000	755,691,000	100.0	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	92,457,000	92,457,229	92,457,229	100.0	100.0
8 自動車取得税交付金	48,451,000	48,451,000	48,451,000	100.0	100.0
9 地方特例交付金	33,034,000	33,034,000	33,034,000	100.0	100.0
10 地方交付税	2,651,686,000	2,651,686,000	2,651,686,000	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	5,429,000	5,270,000	5,270,000	97.1	100.0
12 分担金及び負担金	249,122,000	239,656,263	231,903,056	93.1	96.8
13 使用料及び手数料	334,183,000	358,186,604	329,505,480	98.6	92.0
14 国庫支出金	2,972,770,000	2,431,653,225	2,189,278,751	73.6	90.0
15 県支出金	2,173,722,000	1,740,239,738	1,012,990,751	46.6	58.2
16 財産収入	95,328,000	121,507,546	121,325,926	127.3	99.9
17 寄付金	12,161,000	13,303,595	13,303,595	109.4	100.0
18 繰入金	147,703,000	147,704,791	110,702,334	74.9	74.9
19 繰越金	1,814,089,456	1,814,090,222	1,814,090,222	100.0	100.0
20 諸収入	836,873,000	873,272,849	802,487,075	95.9	91.9
21 市債	2,531,000,000	1,132,300,000	1,132,300,000	44.7	100.0
合計	21,300,701,456	19,966,305,615	18,384,849,879	86.3	92.1

【歳出】 (単位:円, %)

科 目	予算現額	執行済額	予算残額	支出率
1 議会費	182,225,000	176,852,989	5,372,011	97.1
2 総務費	2,181,198,077	1,675,229,237	505,968,840	76.8
3 民生費	6,100,774,787	5,193,127,593	907,647,194	85.1
4 衛生費	1,175,262,000	989,766,718	185,495,282	84.2
5 労働費	1,950,000	1,300,000	650,000	66.7
6 農林水産業費	2,405,924,000	999,892,885	1,406,031,115	41.6
7 商工費	1,212,440,800	1,104,533,008	107,907,792	91.1
8 土木費	2,331,384,300	1,613,197,875	718,186,425	69.2
9 消防費	764,260,630	706,383,281	57,877,349	92.4
10 教育費	3,040,747,120	2,394,837,609	645,909,511	78.8
11 災害復旧費	27,999,760	20,679,520	7,320,240	73.9
12 公債費	1,864,538,000	1,791,204,747	73,333,253	96.1
13 予備費	11,996,982	0	11,996,982	0.0
合計	21,300,701,456	16,667,005,462	4,633,695,994	78.2

(1) 歳入予算

現計予算額は213億70万1千円で、所定の手続きを経て調定(収入の意思決定)したものは、199億6,630万5,615円です。このうち、収入済額は、183億8,484万9,879円となっています。

予算に対する収入率は86.3%となっています。また、調定額に対する収入率は92.1%となっています。

(2)歳出予算

現計予算額213億70万1千円に対し執行済額は、166億6,700万5,462円で執行率は78.2%となっています。

2 特別会計予算

各会計の事業の進捗状況をみますと、おおむね予定どおりの実績をあげています。

第4表 平成28年度特別会計歳入歳出現計表(平成29年3月31日現在)

【歳入】 (単位:円, %)

科 目	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	
				予算対	調定対
1 上阿久津区画整理事業	473,575,000	425,162,038	347,466,088	73.4	81.7
2 公共下水道事業	1,276,359,000	1,293,422,854	993,058,105	77.8	76.8
3 農業集落排水事業	49,374,000	50,114,273	47,352,607	95.9	94.5
4 国民健康保険	5,262,225,000	5,579,697,249	4,647,572,024	88.3	83.3
5 後期高齢者医療	382,596,000	377,201,994	372,785,494	97.4	98.8
6 介護保険	2,830,442,000	2,772,973,711	2,699,436,351	95.4	97.3
合計	10,274,571,000	10,498,572,119	9,107,670,669	88.6	86.8

【歳出】 (単位:円, %)

科 目	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
1 上阿久津区画整理事業	473,575,000	308,351,320	165,223,680	65.1
2 公共下水道事業	1,276,359,000	979,582,995	296,776,005	76.7
3 農業集落排水事業	49,374,000	38,265,911	11,108,089	77.5
4 国民健康保険	5,262,225,000	4,370,536,446	891,688,554	83.1
5 後期高齢者医療	382,596,000	362,794,619	19,801,381	94.8
6 介護保険	2,830,442,000	2,411,139,462	419,302,538	85.2
合計	10,274,571,000	8,470,670,753	1,803,900,247	82.4

Ⅲ 市民負担の状況

市が仕事を進めていくうえで必要な経費は、市民の皆さんに直接あるいは間接に負担していただいています。ここでは、直接に広く負担していただいている市税及び国民健康保険税の負担額について、下半期の結果をお知らせします。

平成28年度下半期における市税収入の負担額は第5表のとおりです。

第5表 平成28年度下半期市税収入市民負担額 (単位:円)

区 分	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入額に対する市民負担額	
				1人当り	1世帯当り
1 市民税	2,078,173,000	2,327,967,930	2,212,952,695	50,284	131,661
2 固定資産税	3,151,540,000	3,665,736,188	3,343,075,658	75,963	198,898
合計	5,229,713,000	5,993,704,118	5,556,028,353	126,248	330,559

(注)市民税のうち法人分、固定資産税のうち国有資産等市町村交付金を除く
平成29年4月1日現在住基人口44,009人、世帯数16,808世帯

国民健康保険税収入の負担額は第6表のとおりです。

第6表 平成28年度下半期国民健康保険税収入市民負担額 (単位:円)

科 目	予 算 額	調 定 額	収入済額	収入額に対する市民負担額	
				1人当り	1世帯当り
1 国民健康保険税	1,078,252,000	1,618,014,922	1,146,443,961	111,805	197,561

(注)平成29年4月1日現在被保険者数10,254人、被世帯数5,803世帯

IV 公営企業の経理の状況

さくら市水道事業の経理の状況は第7及び第8表のとおりです。

第7表 収益的収入支出現計表(平成29年3月31日現在)

【収入】 (単位:円, %)

科 目	予 算 額	収入済額	収入率
1 事業収益	821,166,000	869,231,105	105.9
1 営業収益	733,514,000	727,992,660	99.2
2 営業外収益	87,649,000	90,835,981	103.6
3 特別利益	3,000	50,402,464	1680082.1

【支出】 (単位:円, %)

科 目	予 算 額	支出済額	支出率
1 事業費用	795,146,000	693,672,235	87.2
1 営業費用	674,219,000	591,641,449	87.8
2 営業外費用	119,924,000	102,030,786	85.1
3 特別損失	3,000	0	0.0
4 予備費	1,000,000	0	0.0

第8表 資本的収入支出現計表(平成29年3月31日現在)

【収入】 (単位:円, %)

科 目	予 算 額	収入済額	収入率
1 資本的収入	599,950,000	478,775,716	79.8
1 企業債	300,000,000	250,000,000	83.3
2 他会計出資金	117,313,000	117,312,116	100.0
3 他会計負担金	52,060,000	44,841,600	86.1
4 他会計補助金	0	0	-
5 国庫補助金	130,577,000	66,622,000	51.0
6 その他資本的収入	0	0	-

【支出】 (単位:円, %)

科 目	予 算 額	支出済額	支出率
1 資本的支出	1,036,318,000	873,037,468	84.2
1 建設改良費	765,616,000	602,339,068	78.7
2 企業債償還金	270,702,000	270,698,400	100.0

V 市有財産及び市債のあらまし

1 市有財産

市は、行政事務を執行するため、庁舎、学校、社会福祉施設等の土地、建物のほか、基金、有価証券等いろいろな財産を保有しています。これらの財産は、それぞれの目的に応じて適正に管理するとともに効率的に運用するよう努めています。

市有財産の状況は、第9表のとおりです。

第9表 市有財産(平成29年3月31日現在)

区 分		数 量	摘 要
土地・建物	土地	8,527,628(m ²)	
	庁舎	6,783(m ²)	
	学校	62,255(m ²)	
	市営住宅	23,070(m ²)	
	その他の施設	67,195(m ²)	
有 価 証 券		2,032,954(千円)	
出資による権利		280,534(千円)	
債 権		29,883(千円)	
基金	現 金	14,992(千円)	
	土 地	90,873(m ²)	

2 市債

市債は、市民の福祉向上に役立つ公営住宅、社会福祉施設、学校等の建設事業で、一時的に多額の経費を必要とし、しかもその事業効果の恩恵を私たちの後の世代の人たちも享受できるような事業をおこなう場合に、世代間の負担の均てん化を図る見地から、その資金を国、その他から借入調達するものです。

ただし、このような市の借入金は、将来に債務を残すことであり、過大に依存することは後年度の財政運営に支障をきたすこととなりますので、起債事業の選定や各年度毎の発行額の決定等に十分配慮しています。

平成28年度末における市債の現在高見込額は、293億7,761万7,000円で、その借入用途を目的別にみますと第10表のとおりです。

第10表 市債目的別現在高見込額(平成29年3月31日現在 単位:千円)

区 分	金 額
1 一般会計	15,774,037
1総務	5,888,816
2民生	679,016
3衛生	226,589
4農林水産業	1,023,167
5商工	387
6土木	3,546,984
7消防	700,059
8教育	3,703,663
9災害復旧	5,356
2 特別会計	8,168,439
1土地区画整理事業	1,964,058
2公共下水道事業	5,967,474
3農業集落排水事業	236,907
3 企業会計	5,435,142
1水道事業	5,435,142
合 計	29,377,617

※端数処理により合計が合わない場合があります。